

2018.6  
No. 485

# 調査月報

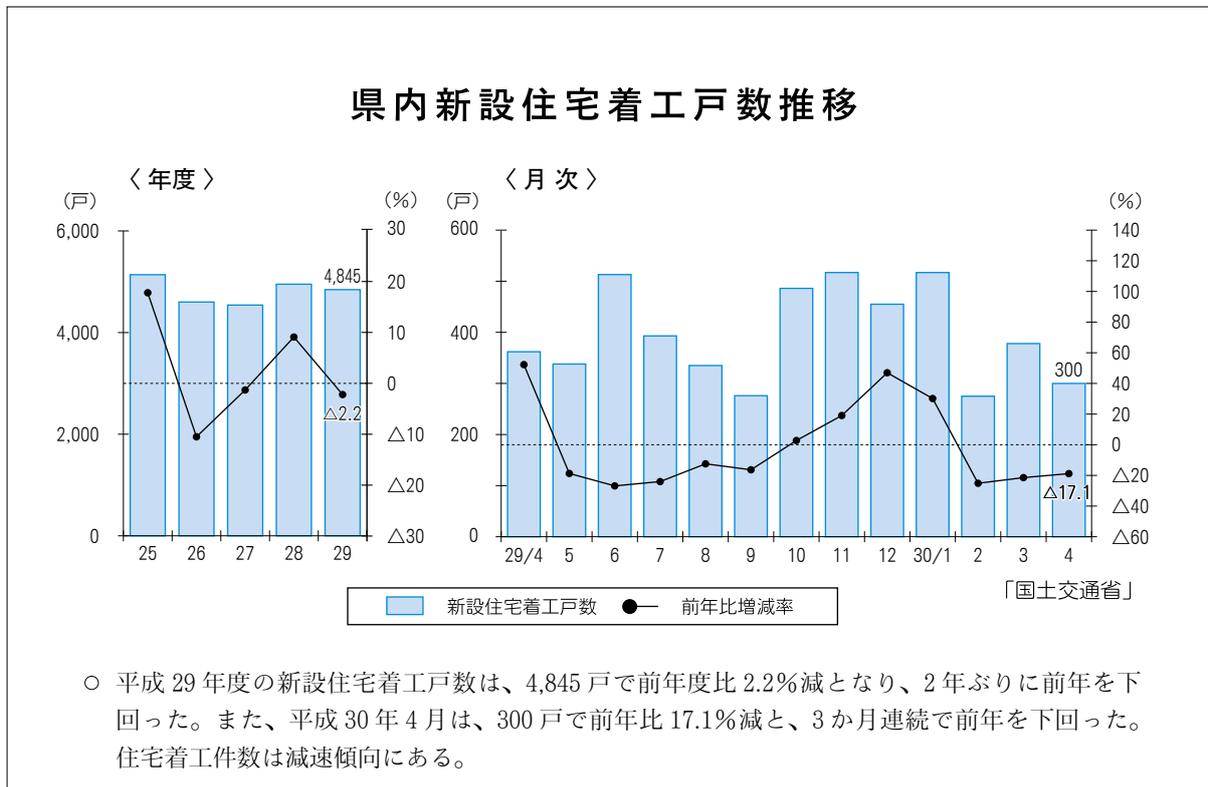
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

---

# 県内経済の動向

## グラフでみる県内景気



## 概況

最近の県内景気（4月～5月）は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業が増勢を維持している。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は回復が続いている。

**需要：**個人消費は、耐久消費財など一部に弱い動きがみられるものの、全体としては横ばい圏で推移している。設備投資は、機械工業が牽引役となり全体では回復が続いている。

**生産：**機械工業は、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、工作機械、コンピュータ数値制御装置関連が高水準に推移しているほか、自動車部品も堅調に推移。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

## 消費動向

4月～5月の商況をみると、耐久消費財など一部に弱い動きがみられるものの、全体としては横ばい圏で推移。

4月の乗用車販売は、前年同月比6.1%減（普通車4.7%減、小型車7.5%減）と、6か月連続の前年比減少。

4月の県内観光は、前年をやや下回る入込み。花見シーズンを迎えるなかで、各地で賑わいがみられたものの、気温の上昇により開花時期が例年より早まったほか、桜と桃の見頃が重なったことなどから入込みが集中し、期間を通じての集客に苦慮。

## 建設動向

**住宅建設**：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比17.1%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比3.2%減）が2か月ぶりの減少、貸家（同56.3%減）が3か月連続の減少、分譲住宅（同39.3%増）が2か月ぶりの増加。

**公共工事**：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は90億7百万円で、前年同月比18.3%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比56.8%減少、県が同6.4%増加、市町村が同46.2%減少。

## 雇用情勢

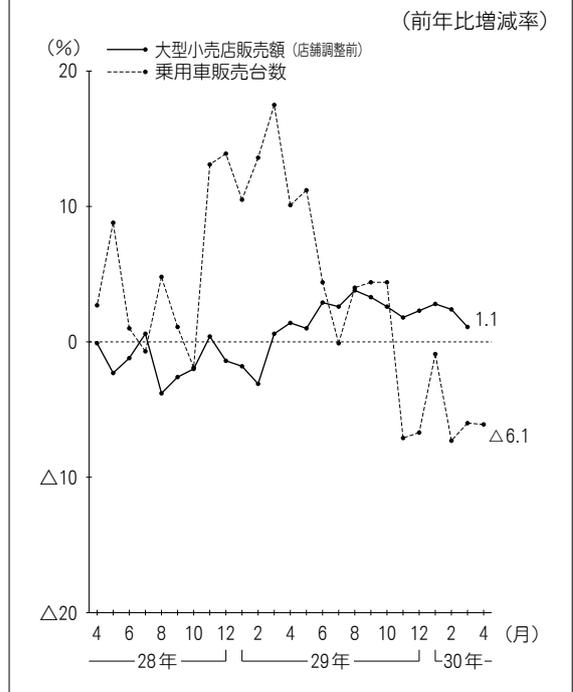
4月の有効求人倍率は1.46倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比6.3%増と2か月連続の増加。産業別では、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、建設業、情報通信業、医療・福祉等は減少。

## 企業倒産

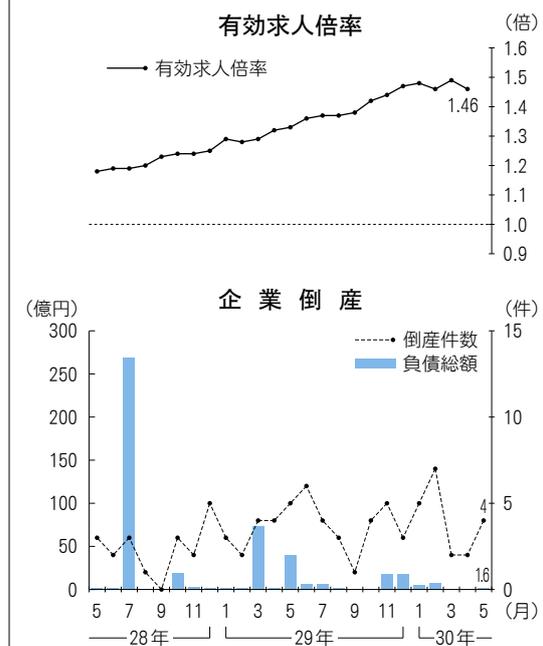
5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額1億58百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件増加、負債総額も97百万円増加。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



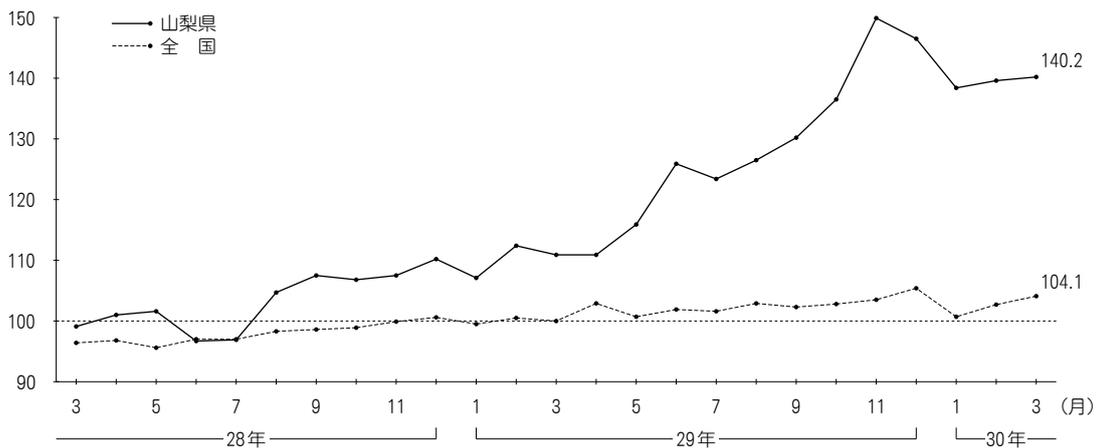
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、全体として出荷が横ばいで推移しているなか、国産ぶどうのみを原料とする「日本ワイン」の引き合いは良好。惣菜類は、全体として出荷が横ばいで推移しているが、小分けされた製品の動きは好調。
- ニット**：受注は、総じて横ばい圏で推移。生産面をみると、秋冬物の立ち上がりで稼働率が徐々に上昇。なお、原糸価格が軒並み上昇している一方、納入価格への転嫁が難しく、採算への影響を懸念する声も。
- 織物**：ネクタイ地は、クールビズの影響を受けて受注・生産が減少傾向。洋傘地は、日傘向けの受注・生産が増加。カーテン地は、住宅向けの受注・生産が堅調に推移している一方、ホテル・旅館向けなどの高額品については伸び悩み。
- 宝飾**：受注・生産は、低水準ながらも上向き。国内向けは、百貨店や催事などでの販売不振を背景に苦戦が継続。一方、海外向けでは、一部に安定した受注を確保している先も。製品別では、ピアスやイヤリングの引き合いが良好。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が好調。コネクタは、納入先によるばらつきがあるものの、スマートフォン向けの受注・生産が堅調に推移。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることを受け、受注・生産の好調が継続。工作機械および関連部品は、設備投資需要の拡大を受け、受注・生産が好調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、車種や品目によるばらつきがあるものの、全体として堅調に推移。電装関連部品が前年を上回っているほか、軽自動車向けの部品も堅調に推移。一方、トラック向け部品は減少傾向。
- 業務用機械**：医療機器は、受注・生産が全体として横ばいで推移しているが、一部に増産の動きも。カメラ部品は、生産の海外シフト等を背景に、受注・生産が低調に推移。このようななか、工作機械など他の分野で受注確保を図る動きも。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

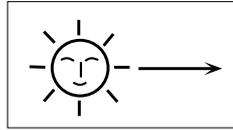


「経済産業省・県統計調査課」

- 3月の鉱工業生産指数は140.2で前月比0.4%の上昇。
- 前年比(原数値)では25.4%の上昇となり、20か月連続のプラス。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業等の8業種が上昇、電気機械工業、情報通信機械工業、プラスチック製品工業等の8業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## ■ 食品



### 日本ワインの引き合いが良好

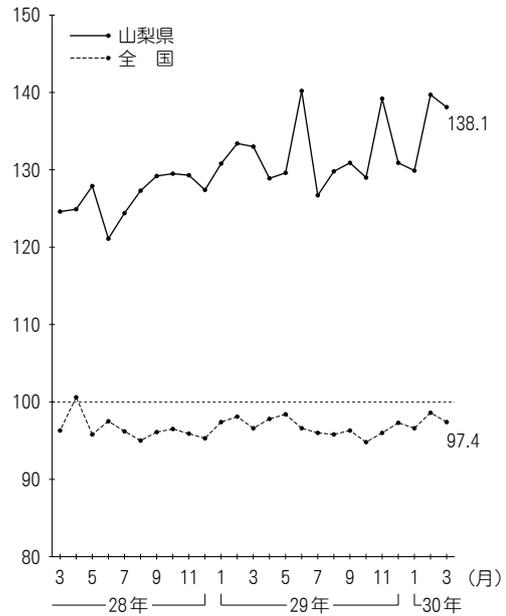
ワインは、全体として出荷が横ばいで推移しているなか、国産ぶどうのみを原料とする「日本ワイン」の引き合いは良好。ただし、原料ぶどうの不足が続いており、当地のワイナリーでは今後の需要増加を見据えて、契約農家の拡充や自社農園の拡張に注力。

清酒は、出荷が引き続き横ばいの推移となっている。売上増加を図るため、製法にこだわった高品質な製品の開発により差別化を図る先もみられる。

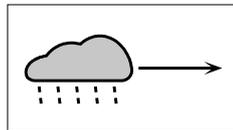
惣菜類は、全体として出荷が横ばいで推移しているが、世帯構成人員の減少が続くなかで、小分けされた製品の動きは好調。

### 食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



## ■ ニット



### 原糸価格は軒並み上昇

春夏物の対応が終盤を迎え、秋冬物の受注・生産が始まっている。

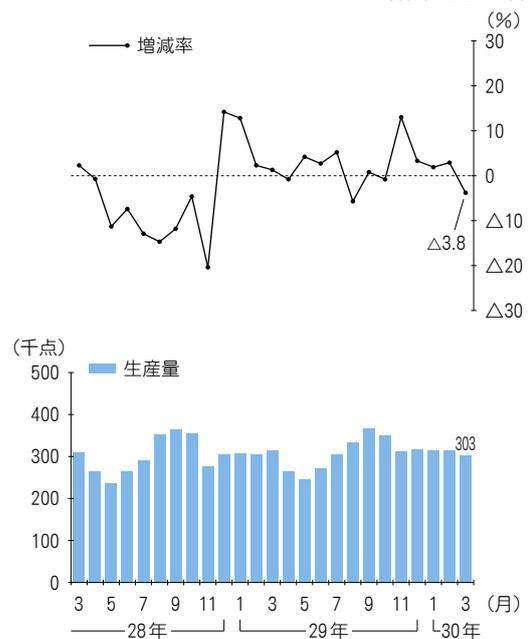
受注面をみると、総じて横ばい圏で推移。当地では多くのメーカーがOEMを主力としているが、受注確保に向けて差別化を図るために、製品の企画・デザインから製造までを手掛けるODM (Original Design Manufacturing) としての役割を担う先が増加している。

生産面をみると、秋冬物の立ち上がりで稼働率が徐々に上昇している。

なお、原糸価格が軒並み上昇している一方、納入価格への転嫁が難しく、採算への影響を懸念する声も聞かれる。

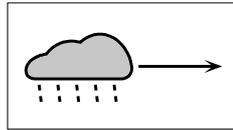
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 洋傘地は日傘向けが増加

ネクタイ地は、ポリエステル生地など一部で動きがみられるものの、クールビズの影響を受けて、全体としては受注・生産が減少傾向にある。

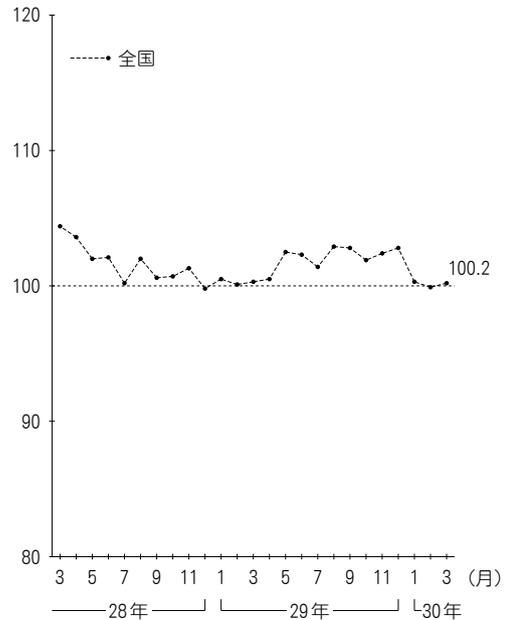
紳士服裏地は、全体として受注・生産が幅広い圏で推移しているが、生地デザイン性で差別化を図ることにより、受注を伸ばしている先もみられる。

洋傘地は、晴天の日が続いたことから、日傘向けの受注・生産が増加している。

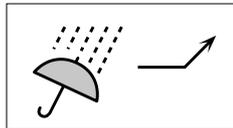
カーテン地は、住宅向けの受注・生産が堅調に推移している一方、ホテル・旅館向けなどの高額品については伸び悩んでいる。

### 織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 受注・生産は低水準ながらも上向き

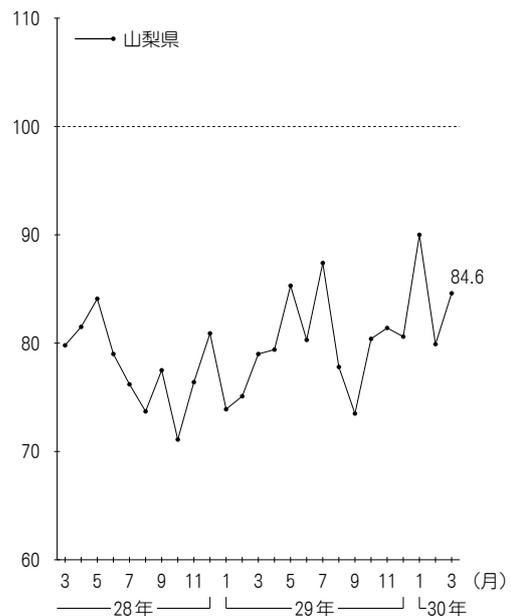
受注・生産は、低水準ながらも上向いてきている。国内向けは、百貨店や催事などでの販売不振を背景に苦戦が続くなか、既存取引先に対して自社企画商品の提案を強化することで、受注拡大を図る動きがみられる。また、海外向けでは、一部に安定した受注を確保している先がみられる。

製品別では、ピアスやイヤリングの引き合いが良好。また、素材別では、真珠が底堅く推移しているほか、色石にも動意がみられる。

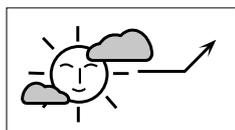
なお、5月16日～18日に開催された神戸国際宝飾展(IJK)は、中国人バイヤーを中心に商談が活発に行われ、総じて好調であった模様。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**コンピュータ数値制御装置関連が好調**

コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が好調に推移している。先行きについても、高水準で推移していくとみられる。

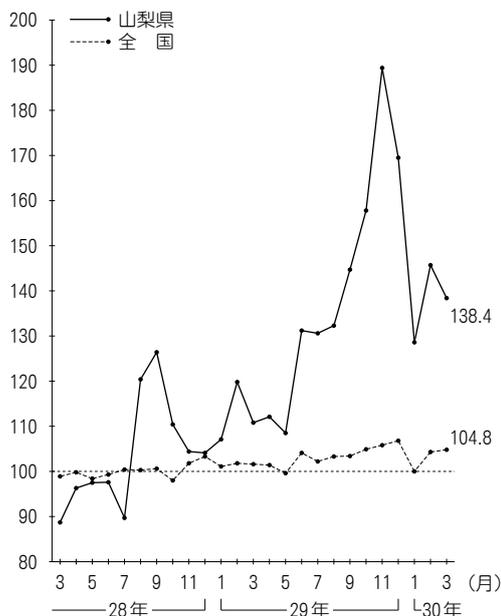
水晶振動子は、受注・生産が横ばい圏で推移している。スマートフォン向けが伸び悩んでいる一方、車載向けは堅調に推移している。

リードフレームは、受注・生産が好調に推移している。自動車に搭載される電子部品の増加を背景に、車載向けの需要が拡大している。

コネクタは、納入先によるばらつきがあるものの、スマートフォン向けの受注・生産が堅調に推移している。

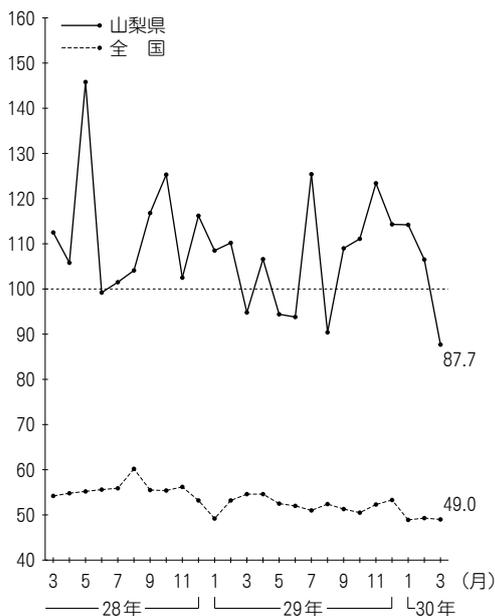
**電気機械工業生産指数推移**

(平成22年=100、季節調整済)



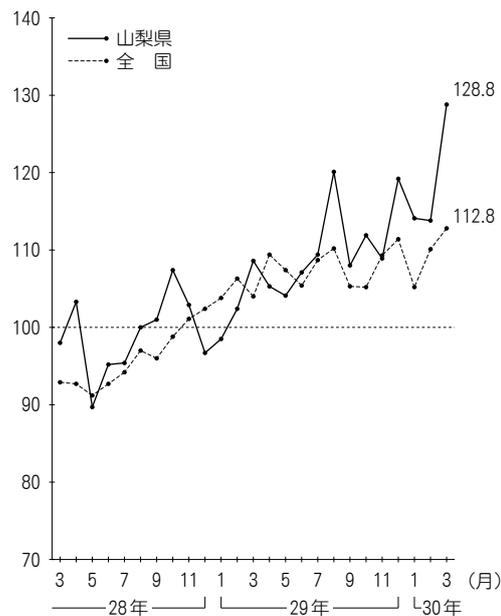
**情報通信機械工業生産指数推移**

(平成22年=100、季節調整済)

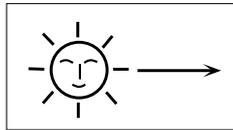


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(平成22年=100、季節調整済)



## はん用・生産用機械



### 半導体製造装置で好調が継続

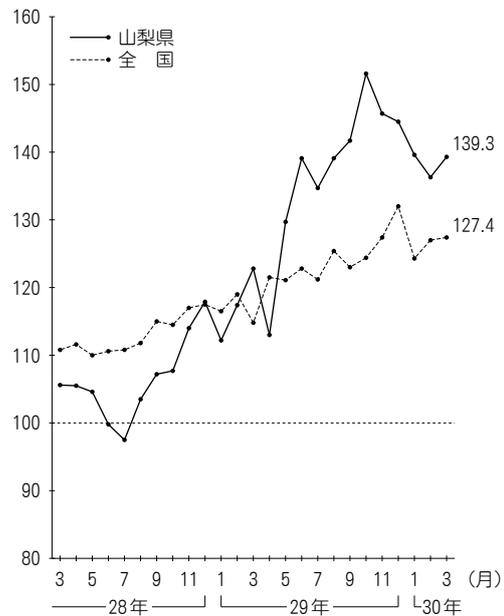
半導体製造装置は、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることを受け、受注・生産の好調が続いている。スマートフォン向けのみならず、サーバー、データセンター、車載など用途が広がるなか、世界的に半導体の需要が拡大していることが背景にある。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、主に中国における大型テレビ需要の拡大を受け、受注・生産が高水準にある。

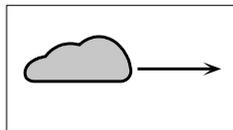
工作機械および関連部品は、受注・生産が好調に推移している。生産能力増強投資や人手不足対策としての合理化・省力化投資需要の拡大が背景にある。

### はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



## 輸送機械



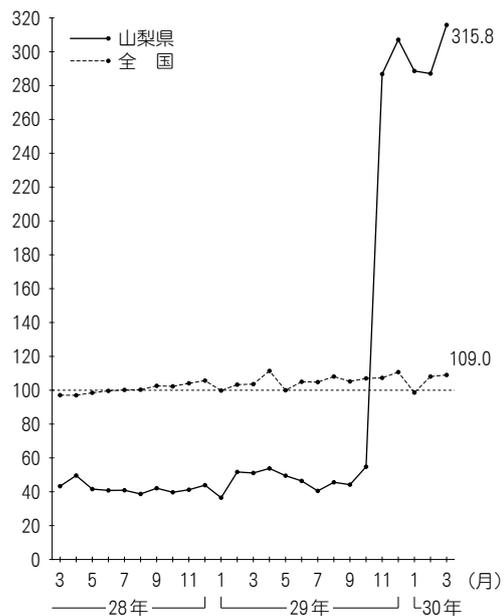
### 自動車部品は全体として堅調に推移

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.2%増と3か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が0.5%増、トラックが0.2%減、バスが15.6%減となった。また、出荷台数は、国内向けが4.9%減、海外向けが6.7%増となった。なお、二輪車生産台数は、15.7%減となり、6か月連続で前年を下回った。

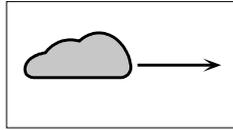
自動車部品の受注・生産は、車種や品目によるばらつきがあるものの、全体として堅調に推移している。品目別にみると、電装関連部品が前年を上回っているほか、軽自動車向けの部品も堅調に推移している。一方、トラック向け部品は減少傾向にある。

### 輸送機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



## ■ 業務用機械



### 医療機器は一部に増産の動き

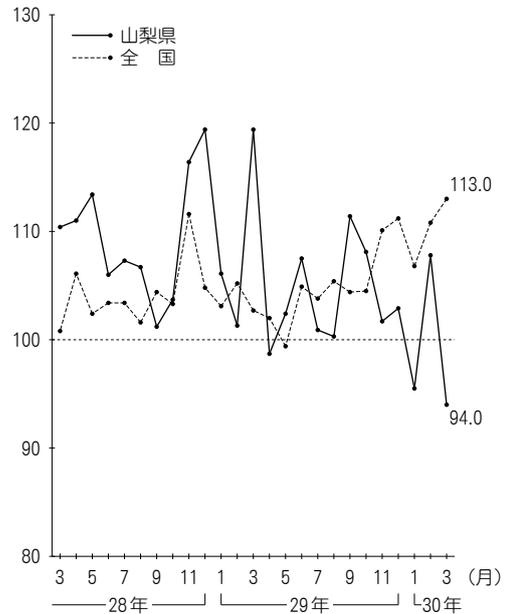
医療機器は、受注・生産が全体として横ばいで推移しているが、一部に増産の動きもみられる。なお、医療分野は、景気の波に左右されにくく、安定した受注を確保できることから、半導体関連など受注の変動が大きい業界において第二の柱として同分野に参入し、かつ、その比率を高める動きもみられる。

カメラ部品は、生産の海外シフト等を背景に、受注・生産が低調に推移している。このようななか、精密機械加工の技術を生かし、工作機械など他の分野で受注確保を図る動きがみられる。

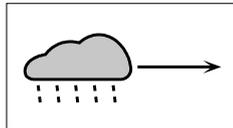
光学レンズ関連は、複写機向けの受注・生産が安定的に推移している。

### 精密機械工業（旧分類）生産指数推移

（平成22年=100、季節調整済）



## ■ 建設



### 民間工事は増勢が一服

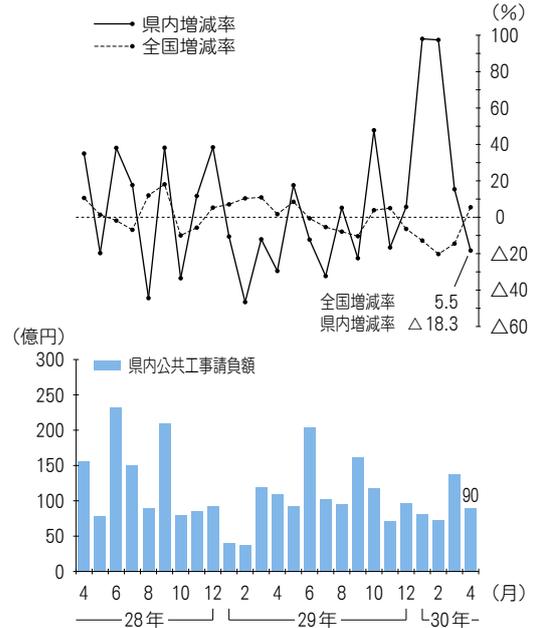
4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は90億7百万円、前年同月比18.3%減と、5か月ぶりの減少。発注者別では国（前年同月比56.8%減）、市町村（同46.2%減）が減少した一方、県（同6.4%増）が増加した。

民間工事は、物流施設など一部に動きがみられるものの、全体としては案件が少なく、増勢が一服している。また、入札における価格競争が厳しいため、採算確保に苦慮しているとの声が多く聞かれる。

なお、業界内においては、従業員の高齢化が進んでいるため、若手人材の確保・育成が大きな課題となっている。

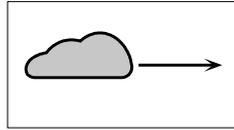
### 公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



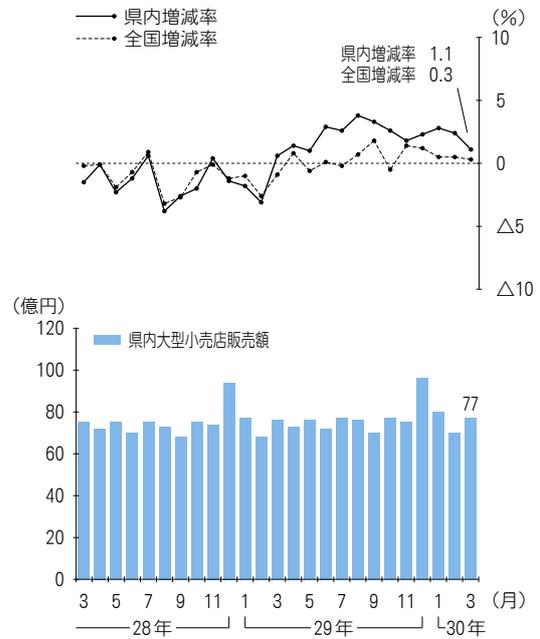
### 婦人服は気温の上昇に伴い春夏物が活発化

4月～5月の商況をみると、耐久消費財など一部に弱い動きがみられるものの、全体としては横ばい圏で推移している。

品目別にみると、食料品は、総じて堅調に推移。価格低下を受けて野菜の売行きが良好。また、大型連休期間中におけるバーベキュー商材や酒類の販売が好調。衣料品は、概ね前年並みで推移。婦人服は気温の上昇に伴い春夏物が一般的に活発化。紳士服はカジュアル部門が苦戦。家電品は、白物が比較的堅調であったものの、全体としては前年割れ。その他の品目では、寝具類に動意がみられたほか、天候が安定していたことからレジャー用品や園芸用品が伸長。

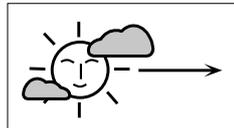
### 大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

## ■ 観光



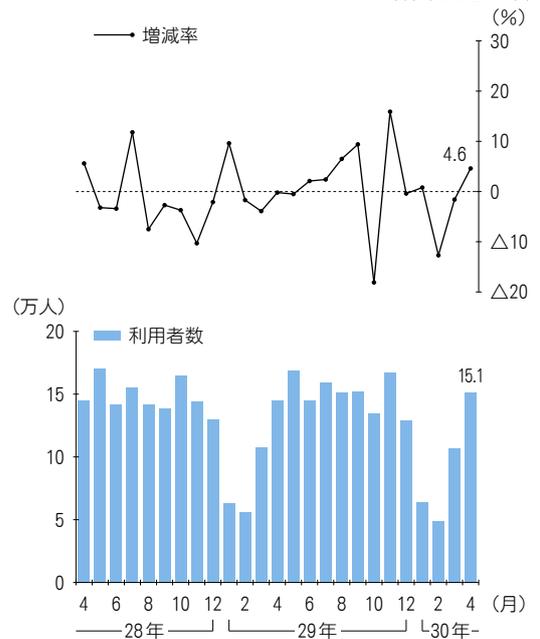
### 前年をやや下回る入込み

4月の県内観光は、前年をやや下回る入込みとなった。花見シーズンを迎えるなかで、各地で賑わいがみられたものの、気温の上昇により開花時期が例年より早まったほか、桜と桃の見頃が重なったことなどから入込みが集中し、期間を通じての集客に苦慮したとの声が聞かれた。

地域別にみると、湯村、下部の両温泉は、宿泊者数が前年割れ。石和温泉は、前年並みの入込み。河口湖は、国内客、外国人観光客がともに堅調を維持しており、特に中国人観光客の増加が目立った模様。山中湖は、学生の課外学習やサークル合宿、企業の新入社員研修等による利用がみられ、例年並みの入込みを確保。

### 県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(5月を中心として)

### ■ 郡内織物の新拠点、富士山駅近くにオープン

富士吉田織物協同組合は、1日、郡内織物産業の新拠点となる「ハタオリマチ案内所」を富士急行線富士山駅近くにオープンした。

同施設には、産地で織られた生地の見本展示や販売を行うスペースが設けられている。また、織物工場の所在地を示した地図の設置や、織物の仕事風景を撮影した動画の上映、織物を使ったワークショップの開催など、当地を訪れる人に織物産地として親しんでもらうための工夫を行っている。

### ■ 山梨県内の企業、県内転入と県外転出が同数

帝国データバンク甲府支店は、4日、山梨県・本社移転企業調査(2017年)の結果を発表した。

これによると、山梨県に転入した企業は12社(前年9社)であり、2年連続で増加した。一方、山梨県から転出した企業は12社(前年16社)であり、前年比で減少した。この結果、山梨県の企業転入・転出状況は増減なしとなった。

なお、転入元・転出先はいずれも東京都がトップとなっている。

### ■ 山梨県のこどもの数、9万9千人に減少

総務省は、4日、2018年4月1日時点におけるこどもの数(15歳未満の推計人口)を発表した。

これによると、全国のこどもの数は前年に比べ17万人少ない1,553万人で、1982年以降37年連続で減少し、過去最低となった。

なお、山梨県のこどもの数(2017年10月1日時点)は、9万9千人と前年に比べて2千人減少した。また、人口に占める子どもの割合は12.0%と全国平均を0.3ポイント下回った。

### ■ 富士急ハイランド、入園を無料化

富士急行は、9日、富士急ハイランドの入園料を7月中旬から無料化することを発表した。

これによると、同園の入園料を無料にすることで、同園と富士五湖の様々なコンテンツを自由に組み合わせて回遊できるようにするとともに、短時間の滞在を可能にすることで楽しみ方の幅を広げるとしている。

なお、31日には、入園無料化に合わせて、顔認証による入退場システムの導入や、アトラクションの新規オープン等を行うことを発表した。

### ■ GWの観光客数、1.8%減少

山梨県は、11日、ゴールデンウィーク期間中(4月28日～5月6日)に主な観光施設やイベントを訪れた観光客の状況を公表した。

これによると、観光客数は9日間で延べ142万人となった。また、1日当たりでは15万8千人となり、前年と比べて1.8%減少した。山梨を舞台にしたテレビアニメ「ゆるキャン△」の効果により観光客数が増加した施設もあった一方で、雨天により屋外施設や野外イベントなどで観光客数の減少がみられた。

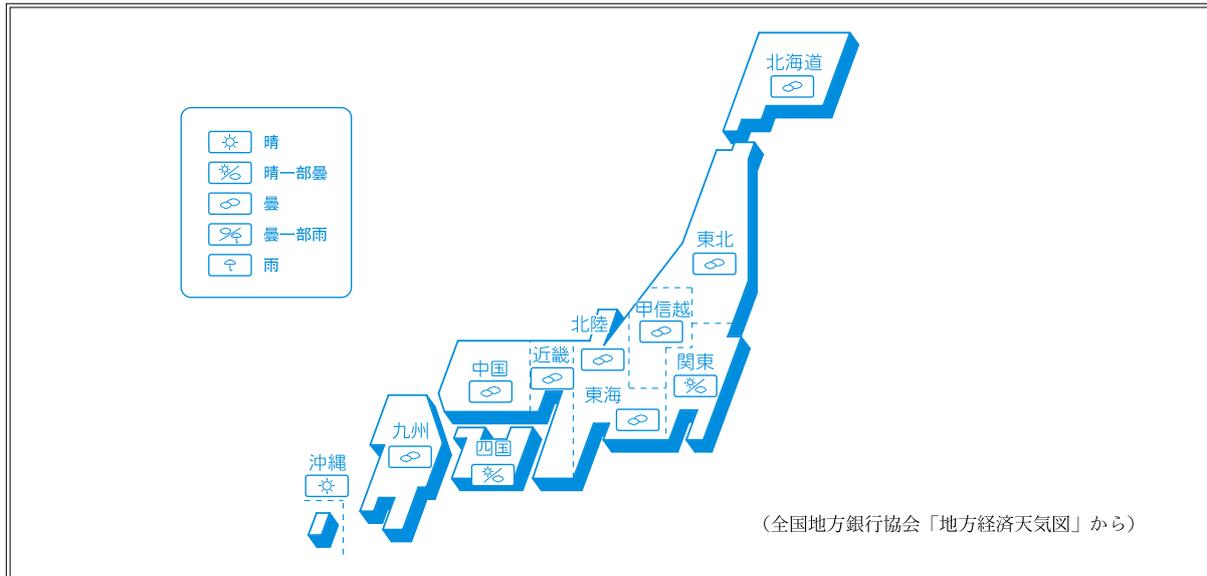
### ■ 「日本遺産」、県内から初認定

文化庁は、24日、有形、無形の文化財をテーマや地域ごとに一括でまとめて魅力を発信する「日本遺産」について、2018年度の認定結果を発表した。

これによると、県内関係では、山梨、笛吹、甲州の3市による「葡萄畑が織りなす風景」と、山梨、長野の両県にまたがる「星降る中部高地の縄文世界」の2件が認定された。なお、県内で日本遺産に認定されたのは今回が初めてである。

## 全国各地の動向

～持ち直しの動きが広がる～



- ☁️ • 北海道 … 個人消費は持ち直し。公共工事は弱含み。
- 東北 … 輸出は緩やかな持ち直し。生産は上向き。住宅建築は減少傾向。
- 甲信越、北陸 … 住宅建築は上向き。輸出は緩やかな持ち直ししないし上向き。個人消費は横這い。
- 東海、近畿 … 生産は回復に向けた動き。住宅建築は弱含み。
- 中国 … 設備投資、生産は持ち直し。公共工事は弱含み。
- 九州 … 設備投資は持ち直し。輸出は回復に向けた動き。公共工事は弱含み。
- ☁️ • 関東 … 個人消費、生産は緩やかな持ち直し。公共工事は弱含み。
- 四国 … 設備投資、輸出、生産は持ち直し。公共工事は弱含み。
- ☀️ • 沖縄 … 個人消費、観光が好調を継続。

### 全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	3月	4月	5月
景況判断：持ち直しの動きが広がる	58.6	56.3	57.8
景況見通し：持ち直しの動きが広がる	58.7	56.3	56.3
個人消費：大型小売店販売が増加したものの、乗用車販売が減少し、足踏み	56.3	53.1	52.3
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも減少し、弱含み	45.3	43.8	41.4
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きがみられ、持ち直し	57.0	56.3	55.5
公共工事：件数、金額ともに減少	46.1	37.5	42.2
輸 出：輸送機械、電気機械が増加し、持ち直し	58.7	56.7	54.8
生産活動：電気機械、電子部品・デバイスが増加し、持ち直し	61.7	46.1	56.3
観 光：観光地への入込客が伸び悩み	53.4	57.8	54.3
雇用情勢：新規求人数、現金給与総額が増加し、改善	62.5	60.2	61.7

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2015年	835,165	△0.6	977	14.4	98.5	1.7	102.6	122.1	180.2	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△3.7	18,522	△5.3	16,933	△13.5
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	102.3	3.9	111.9	129.2	180.9	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	823,580	△0.8					147.4	144.5	181.3	99.9	0.3			23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2017.4	823,835	△0.7	51	△1.9	110.9	9.6	125.2	131.3	178.8	99.8	0.2	73	1.4	1,681	9.5	1,488	10.1	1,216	20.2
5	824,966	△0.8	137	1.4	115.9	15.1	125.0	132.5	174.6	100.0	0.4	76	1.0	1,681	7.1	1,504	11.2	1,248	41.8
6	824,725	△0.8	163	△6.5	125.9	30.2	129.2	136.8	178.6	99.9	0.2	72	2.9	2,013	2.8	1,764	4.4	1,538	30.8
7	824,274	△0.8	89	9.3	123.4	27.4	130.0	136.4	180.1	99.5	0.2	77	2.6	1,918	2.7	1,602	△0.1	1,315	15.6
8	824,075	△0.8	62	3.8	126.5	20.9	134.1	135.3	178.1	99.8	0.5	76	3.8	1,545	5.5	1,300	4.0	1,038	12.6
9	823,838	△0.8	46	△1.8	130.2	20.9	134.9	137.1	177.8	100.0	0.4	70	3.3	2,163	2.9	1,873	4.4	1,400	7.9
10	823,580	△0.8	45	△18.0	136.5	28.9	140.2	140.5	182.0	100.1	△0.1	77	2.6	1,629	1.9	1,434	4.4	1,336	14.9
11	823,553	△0.7	57	△15.5	149.9	39.5	146.2	143.7	181.2	100.5	0.3	75	1.8	1,744	△5.7	1,469	△7.1	1,414	9.8
12	823,371	△0.7	128	3.1	146.5	32.8	147.4	144.5	181.3	101.1	0.9	96	2.3	1,689	△5.9	1,443	△6.7	1,051	△3.8
2018.1	823,079	△0.7	65	12.4	138.4	30.4	141.3	142.4	173.4	101.1	1.6	80	2.8	1,733	△1.5	1,507	△0.9	1,326	6.0
2	822,376	△0.7	46	3.1	139.6	23.4	139.0	140.0	180.2	101.2	2.0	70	2.4	1,938	△8.6	1,703	△7.3	1,559	6.1
3	821,467	△0.7	55	3.8	140.2	25.4	133.6	142.3	184.4	101.0	1.6	77	1.1	2,896	△6.6	2,591	△6.0	1,904	△4.5
4	818,455	△0.7	52	1.4								p73	0.7	1,610	△4.2	1,397	△6.1	1,255	3.2

出所 県統計調査課 県税務課 県統計調査課 県統計調査課 県統計調査課 経済産業省 山梨県自動車販売店協会 県軽自動車協会

## 全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2015年	127,110	△0.1	562,854	4.3	97.8	△1.2	100.5	111.3	113.9	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△4.2	2,697	△5.5	1,896	△16.5
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	97.7	△0.1	104.6	114.4	113.4	99.9	△0.1	195,979	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2017年	126,706	△0.2			102.0	4.4	106.6	119.0	117.8	100.4	0.5	196,025	0.0	3,412	4.5	2,938	5.1	1,843	6.8
2017.4	126,761	△0.2	52,653	△2.0	102.9	5.7	104.1	116.2	115.4	100.3	0.4	15,581	0.8	225	5.4	196	6.2	131	16.5
5	126,724	△0.2	88,635	1.8	100.7	6.2	104.7	115.7	115.1	100.4	0.4	15,881	△0.6	239	6.2	207	6.8	135	25.3
6	126,766	△0.2	21,646	4.6	101.9	5.2	105.2	116.2	115.4	100.2	0.4	15,694	0.1	317	9.7	273	10.3	162	21.5
7	126,786	△0.2	61,700	6.1	101.6	4.5	104.9	115.6	115.0	100.1	0.4	17,179	△0.2	280	△1.1	241	△1.3	149	11.3
8	126,755	△0.2	45,689	11.0	102.9	5.0	106.3	117.2	115.5	100.3	0.7	15,655	0.7	236	4.8	196	2.9	121	7.2
9	126,678	△0.2	31,873	3.7	102.3	2.5	106.3	116.2	116.2	100.5	0.7	14,968	1.8	320	0.4	276	2.4	177	10.8
10	126,706	△0.2	36,344	3.2	102.8	5.7	106.0	116.3	117.3	100.6	0.2	15,889	△0.5	234	△4.5	200	△4.3	141	3.7
11	126,714	△0.2	75,959	5.3	103.5	3.6	107.4	117.4	117.7	100.9	0.6	16,713	1.4	261	△5.5	222	△5.5	149	2.9
12	126,695	△0.2	35,382	5.4	105.4	4.5	106.6	119.0	117.8	101.2	1.0	20,921	1.2	264	△1.1	228	0.3	132	△0.5
2018.1	p126,590	△0.2	54,217	14.3	100.7	2.9	105.7	114.7	118.0	101.3	1.4	16,826	0.5	245	△5.8	215	△6.2	156	8.7
2	p126,560	△0.2	48,159	7.2	102.7	1.6	105.9	116.0	118.4	101.3	1.5	14,565	0.5	298	△4.9	259	△5.2	177	2.6
3	p126,520	△0.2	29,146	4.5	104.1	2.4	104.4	116.3	118.5	101.0	1.1	16,351	0.3	440	△4.9	378	△4.8	229	△0.7
4	p126,530	△0.2			p104.4	2.5				100.9	0.6	p15,562	△0.1	227	0.6	193	△1.2	141	7.8

出所 総務省 財務省 経済産業省 内閣府 総務省 経済産業省 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) 年数値は12月現在 (注4) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2015年	310,586	△7.3	100.0	△7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△12.6
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2017.4	359,209	11.9	115.9	11.7	276,683	2.0	20.6	6.9	152,755	△0.3	3,899	△5.4	6,413	16.5	1.94	1.32	1,966	△3.2
5	317,709	18.7	102.3	18.2	276,505	△1.6	18.0	6.6	152,590	△0.7	3,215	△4.2	5,787	3.9	1.98	1.33	2,189	△4.5
6	318,052	16.6	102.5	16.4	495,504	7.7	20.3	8.1	152,797	△0.1	3,005	△6.6	6,158	5.3	1.90	1.36	2,247	△7.0
7	272,916	△5.0	88.3	△5.1	356,347	△8.6	21.1	12.4	154,233	0.3	2,755	△1.7	6,253	13.8	2.01	1.37	2,244	△6.6
8	313,166	△10.2	101.0	△10.6	280,809	3.8	18.4	2.2	154,025	0.4	2,982	0.6	5,778	10.3	1.87	1.37	2,464	△7.6
9	268,922	△17.5	86.6	△17.8	277,277	3.0	20.3	7.0	153,814	0.5	3,110	△4.0	6,307	6.6	1.92	1.38	2,373	△7.3
10	281,714	7.3	90.6	7.4	275,315	1.9	19.9	4.9	153,268	0.4	2,921	△8.8	6,447	12.3	2.18	1.42	2,262	△6.3
11	289,731	△2.3	92.8	△2.6	283,099	0.7	21.6	10.3	153,834	0.7	2,878	△1.7	5,794	6.5	1.95	1.44	2,106	△11.1
12	372,156	12.5	118.5	11.5	627,655	2.0	21.0	8.4	153,286	1.2	2,565	5.1	6,226	31.5	2.03	1.47	2,055	△3.2
2018.1	290,291	△16.3	92.4	△17.6	275,052	2.0	19.0	5.6	157,459	△1.5	3,387	△6.4	6,765	2.7	2.17	1.48	2,168	0.6
2	263,052	△12.5	83.7	△14.1	273,103	0.7	21.6	7.5	156,595	△1.8	3,381	△6.9	6,580	△0.6	1.97	1.46	1,994	△3.7
3	315,346	△7.0	100.5	△8.4	282,648	4.2	22.2	7.7	153,574	△4.6	3,536	△3.7	6,898	13.3	2.25	1.49	1,953	△7.0
4											3,928	0.7	6,818	6.3	2.10	1.46	1,852	△5.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2015年	315,379	△1.1	73.8	△1.5	357,949	△1.5	17.6	0.6	27,574	1.0	5,641	△5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2017.4	329,949	△2.4	85.9	△1.2	307,611	0.7	18.3	3.4	28,285	1.5	556	△4.5	923	3.2	2.17	1.47	197	2.8
5	315,194	2.8	102.3	4.4	302,893	0.5	16.7	5.0	28,375	1.7	453	△2.9	912	6.9	2.28	1.49	210	3.1
6	296,653	7.2	49.9	3.0	530,346	0.3	17.5	1.7	28,383	1.5	421	△5.1	964	6.3	2.24	1.50	192	2.8
7	308,818	2.1	64.2	△0.4	425,791	△0.3	17.7	0.0	28,429	1.6	381	△5.1	922	3.5	2.26	1.51	191	2.8
8	301,574	0.0	75.2	△1.8	300,968	0.3	17.1	2.4	28,331	1.4	403	△2.3	944	6.3	2.22	1.52	189	2.8
9	295,211	△0.4	82.3	△3.0	299,152	1.2	18.0	2.3	28,367	1.6	415	△4.0	997	5.6	2.27	1.53	190	2.8
10	313,733	2.6	75.5	0.0	299,010	0.1	18.4	2.8	28,395	1.7	410	△3.3	1,024	7.1	2.35	1.55	181	2.8
11	301,164	2.4	83.4	△0.2	312,957	0.7	18.9	1.6	28,443	1.7	366	△4.1	942	5.5	2.34	1.56	178	2.7
12	352,076	0.8	45.0	△0.4	668,693	0.9	18.9	1.6	28,428	1.4	325	△3.2	922	9.6	2.38	1.59	174	2.8
2018.1	317,659	3.4	88.2	3.0	303,430	0.8	16.7	0.6	28,383	1.5	441	△7.1	1,030	2.3	2.34	1.59	159	2.4
2	289,177	△3.0	68.8	△5.3	294,667	0.4	18.5	0.5	29,171	4.6	432	△7.3	1,016	0.2	2.30	1.58	166	2.5
3	334,998	△0.6	89.7	△3.2	320,225	2.2	19.0	2.7	28,967	4.5	459	△6.5	1,011	3.1	2.41	1.59	173	2.5
4											545	△1.9	966	4.6	2.37	1.59	180	2.5
出所	総務省				厚生労働省						総務省							

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2017.4	362	54.0	219	73.8	112	24.4	28,116	154.8	110	△29.5	4	△42.9	212	△86.2	43,411	2.0	18,467	△0.0
5	338	△17.0	220	△14.4	48	△58.3	25,929	11.7	92	17.6	5	66.7	3,973	2307.9	43,693	2.1	18,454	△0.0
6	513	△25.1	339	△23.0	139	△31.2	32,892	△7.0	204	△12.3	6	200.0	577	354.3	44,053	1.9	18,397	△0.3
7	393	△22.3	192	△25.0	95	△55.2	21,934	70.1	102	△32.3	4	33.3	625	△97.7	43,946	2.2	18,452	△0.4
8	335	△10.7	222	△17.5	65	10.2	24,981	△60.8	95	5.2	3	200.0	163	181.0	43,984	2.3	18,434	△0.3
9	276	△14.6	214	5.9	41	△56.8	26,825	101.9	162	△22.5	1	-	15	-	44,070	3.4	18,575	△0.4
10	486	4.5	288	14.3	82	△48.8	55,528	184.6	118	47.8	4	33.3	62	△96.7	43,601	1.9	18,345	△0.8
11	517	20.8	232	△13.1	188	35.3	30,349	418.0	71	△16.6	5	150.0	1,825	502.3	43,770	1.5	18,499	△0.2
12	455	48.7	222	11.6	105	29.6	44,773	36.5	97	5.7	3	△40.0	1,779	683.7	44,239	1.8	18,738	0.4
2018.1	517	31.9	304	27.2	170	37.1	47,704	87.5	81	98.0	5	66.7	507	149.8	43,723	1.9	18,600	0.3
2	275	△23.4	188	△2.6	56	△58.5	18,277	△56.2	72	97.4	7	250.0	720	254.7	43,751	1.8	18,610	0.4
3	378	△19.7	240	18.2	94	△31.4	10,360	△71.1	137	15.4	2	△50.0	110	△98.5	44,195	2.4	19,295	2.1
4	300	△17.1	212	△3.2	49	△56.3	36,916	31.3	90	△18.3	2	△50.0	61	△71.2				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,676	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2017.4	840	1.9	238	0.8	362	1.9	4,970	20.7	20,646	1.7	680	△2.2	1,041	0.7	75,314	5.6	49,384	3.9
5	785	△0.3	238	1.5	330	1.6	4,792	△14.3	12,421	8.5	802	19.5	1,069	△7.7	75,316	5.3	49,399	3.8
6	875	1.7	260	△3.4	360	△2.6	5,364	9.0	15,185	△0.6	706	△7.5	15,883	1,369.8	75,091	5.0	49,574	3.7
7	832	△2.3	254	△5.7	364	△3.7	4,755	15.5	12,888	△5.4	714	0.3	1,099	△11.4	75,384	5.9	49,616	3.7
8	806	△2.0	244	△7.4	350	△4.9	5,013	△3.0	11,494	△7.9	639	△12.0	924	△26.7	75,456	5.8	49,598	3.6
9	831	△2.9	249	△2.7	375	△2.3	5,043	1.5	13,191	△10.4	679	4.6	1,158	36.1	75,516	5.2	50,042	3.5
10	831	△4.8	248	△4.8	380	△4.8	5,037	16.3	11,712	3.9	733	7.3	959	△13.8	76,043	5.6	49,834	3.3
11	847	△0.4	249	△4.2	375	△2.9	4,713	1.4	8,633	5.0	677	△2.3	1,457	△75.5	76,459	4.9	49,983	2.9
12	768	△2.1	233	△2.5	334	△3.0	4,006	△8.5	7,973	△6.4	696	△2.0	3,976	131.6	76,324	3.9	50,524	2.8
2018.1	664	△13.2	203	0.1	283	△10.8	4,126	△15.5	6,101	△12.8	635	5.0	1,046	△18.6	76,350	4.0	50,422	2.8
2	691	△2.6	200	△6.1	294	△4.6	4,622	1.3	6,139	△20.2	617	△10.3	900	△22.3	76,519	4.1	50,384	2.6
3	696	△8.3	206	△4.2	298	△12.3	4,404	18.4	12,697	△14.5	789	0.4	1,327	△20.5				
4	842	0.3	233	△1.9	354	△2.1	5,060	1.8	21,777	5.5	650	△4.4	955	△8.3				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

## “香港の喫煙事情”

一般的に海外は、日本に比べて禁煙が進んでいると言われています。

香港では、1982年に最初の禁煙法令が施行され、劇場やコンサートホール、公共交通機関などでの喫煙が禁止されました。その後、1998年、2007年に禁煙区域が拡大され、今では住宅など一部を除いた建物内や公共交通機関は全面禁煙となっています。また、違反した場合には、5,000香港ドル（約7万円）の罰金が科されます。

その他にも、たばこのパッケージには喫煙により冒された肺の写真などが掲載されていたり、海外からの免税たばこの持ち込みは19本までに制限されている（1箱も持ち込めない）など、禁煙を進める取組みが積極的に行われています。また、一般的なたばこの値段も60香港ドル（約800円）と、日本に比べて割高になっています。

こうした禁煙に関する諸施策により、香港の現在の喫煙率は11%と最初に禁煙法令が施行された1982年の23.3%から大幅に下がっています。

また、日本19.3%、韓国17.3%、米国11.4%、フランス24.1%、イギリス20.0%、ドイツ20.9%と比較しても低く、その結果として、2015年時点での香港の平均寿命は、男性が81.32歳、女性が87.32歳となっています。これは日本における平均寿命、男性の80.79歳、女性の87.05歳をそれぞれ上回り、男女とも世界一の平均寿命になっています。

その一方で、香港の街の中では、多くの歩きタバコをしている人の姿を目にします。香港の中心街である中環（セントラル）、ここは日本で言えば東京の大手町などの官庁街と言った感じですが、こうした所でさえ、歩きタバコをしている光景を見かけることがあり、中には吸い終わった後、ポイ捨てをする人もいます。

これは、香港ではいたる所に灰皿が付いたオレンジ色のゴミ箱が設置されており、その周りでの喫煙は認められているという事情があるからです。日本では都市部を中心に、市区町村単位で「路上喫煙禁止条例」が制定されており、違反した場合には2万円の罰金を科す条例もあります。その甲斐もあって東京都心部などでは、歩きタバコをしている人をほとんど見かけません。

このように、香港では禁煙に対する取り組みが進んではいますが、屋外での規制はそう厳しいものでありません。これは、そもそも禁煙については個々人の問題であり、マナーやモラルに関することまでは規制する必要はない、との考え方によるものなのではないでしょうか。いずれにしても、今のところ香港では、禁煙に関する新たな規制を検討している様子は見られません。

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
山梨中央銀行 URL：  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>